



平成18年2月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月25日

上場会社名 東宝株式会社

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高 井 英 幸

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦 井 敏 之 TEL(03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成17年10月25日

親会社等の名称 阪急ホールディングス株式会社(コード番号:9042)

親会社等における当社の議決権所有比率 20.4%

米国会計基準の採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年8月中間期	102,802 (6.4)	12,957 (2.1)	14,441 (5.4)
16年8月中間期	96,645 (2.9)	13,234 (10.3)	13,701 (8.0)
17年2月期	202,191	25,404	25,886

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	百万円 %
17年8月中間期	7,596 (26.0)	40.77	—
16年8月中間期	6,030 (2.1)	32.34	—
17年2月期	5,862	30.21	—

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 200百万円 16年8月中間期 189百万円 17年2月期 351百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 186,303,551株 16年8月中間期 186,468,705株 17年2月期 186,296,248株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	363,793	208,941	57.4	1,116.98
16年8月中間期	358,855	203,053	56.6	1,088.96
17年2月期	347,300	201,076	57.9	1,078.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 187,058,874株 16年8月中間期 186,465,130株 17年2月期 186,266,764株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	12,829	28,327	1,072	53,715
16年8月中間期	8,478	5,425	9,495	63,593
17年2月期	20,832	10,565	12,285	68,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	195,000	21,000	10,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円82銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の実績は今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社（うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社33社（うち連結子会社23社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と映画興行及び映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社6社（株東宝映画、東宝東和株等）で構成され、当社は、(株)東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和株は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際株が担当しており、(株)東京現像所は現像業に携っております。

映画の興行

当社、子会社12社（三和興行株等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和株並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像の製作・販売

当社、子会社15社（株東宝映像美術、東宝舞台株等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、(株)東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能株は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社35社（うち連結子会社23社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と道路の維持管理・清掃・補修及び不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産株、国際放映株等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路事業

子会社23社、関連会社2社で構成され、スバル興業株とスバル興業株の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、(株)東宝サービスセンター及び東宝ビル管理株はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、(株)東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社9社（うち連結子会社5社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、娯楽施設の経営と物販店・飲食店の経営及びリース業並びにその他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社1社（株東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社5社で構成され、東宝共栄企業株が日曜大工センター等の経営に携っている他、(株)東宝ステラ、東宝食堂株は物販業・飲食業に携わっております。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース株がリース業に携わっております。

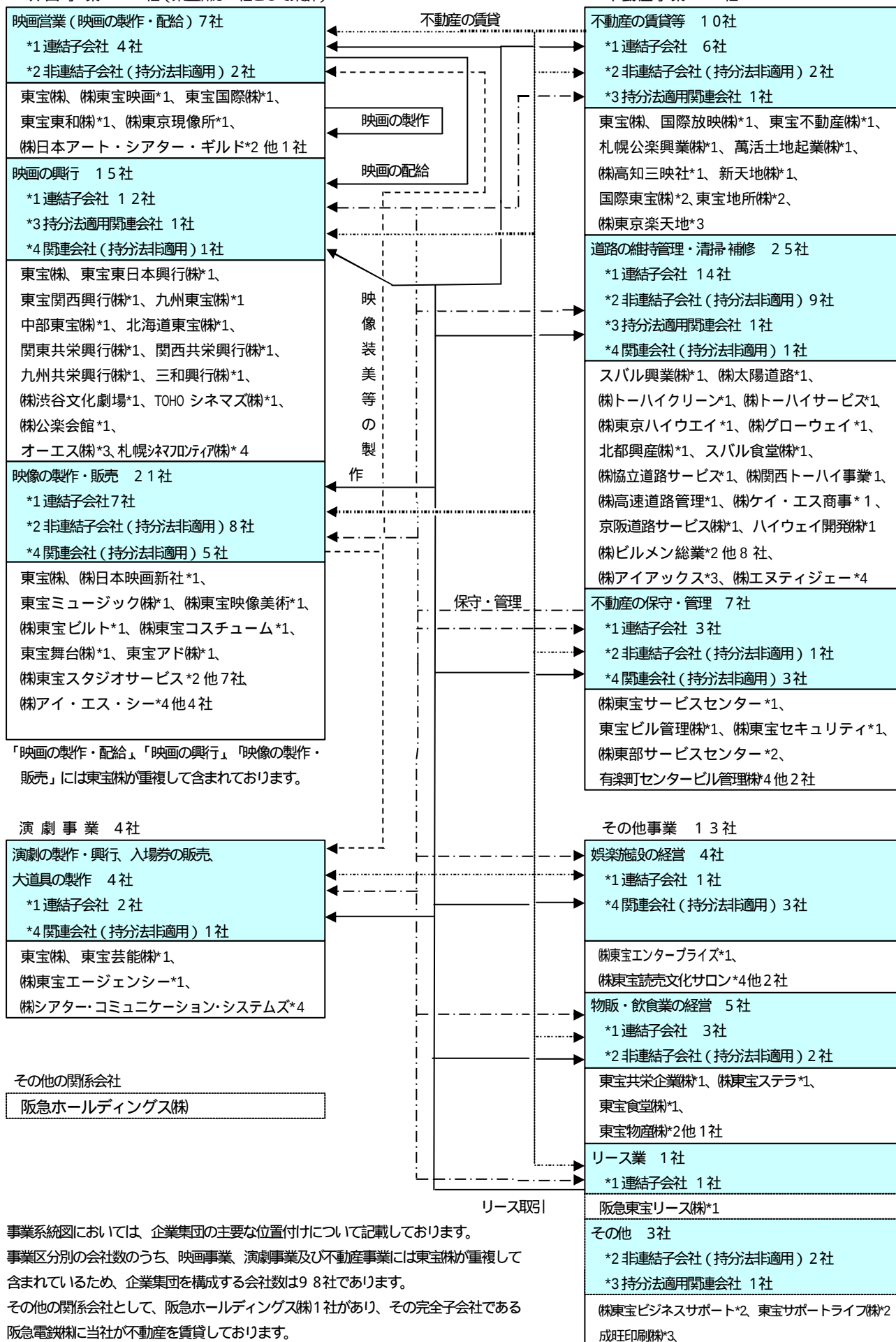
その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷株が印刷業に携っている他、(株)東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ株が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

事業系統図

映画事業 41社（東宝株は1社として集計）

不動産事業 42社



事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝株が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は98社であります。
その他の関係会社として、阪急ホールディングス株1社があり、その完全子会社である阪急電鉄株に当社が不動産を賃貸しております。

2. 経営方針

1. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

b. 会社の利益配分の基本方針

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期は年額20円(特別配当10円を含む)の配当をおこないました。そして117期(当期)も上期の好業績と通期の見通しに基づき、年額20円(特別配当10円を含む)を予定しております。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

c. 会社の対処すべき課題

全国の映画館は、激しいシネマ・コンプレックスの出店競争と、既存劇場の生残り戦争のさ中にあります。当企業集団は、年内にも3,000スクリーンを超えようとする状況下において、シネマ・コンプレックスの適正出店の方針のもと、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざし、お客様サービスの向上に努めます。

映画の製作・営業におきましては、高価値コンテンツへの投資を強化する一方、これまでの作品群にとらわれない新しいラインアップに挑戦します。そして作品に合った配給方針を柔軟に進めてお客様のニーズに応えと共、興行と一体となった戦略により、厳しい競争を勝ち抜いて行く所存です。

演劇興行におきましては、芸術座閉館による減収を補うべく、帝劇の稼働率向上に努めると共に外部公演を積極的に行います。

また、東宝スタジオ施設の映像製作機能を一段と高めて行くと同時に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、より強固な経営基盤の確立を目指します。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいり所存です。

d. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

冒頭に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣うことなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選任、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役会においては1名の社外取締役並びに2名の社外監査役により適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役設置会社ですが、経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行

を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。

- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計１２回開催しております。
- ・内部統制につきましては上記のほか、事務分掌規程と電子決裁承認システムの運用により、責任の所在と意思決定手続・記録の確保をはかり、さらに本年10月よりグループ経営企画部内に「内部監査室」を設け、内部統制システムの強化を推進しております。
- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・監査法人トーマツを会計監査人としております。
- ・主幹事会社である大和証券ＳＭＢＣ株式会社、株式名義書換代理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。
- ・本年４月に法務部内に設置したコンプライアンス室の助力を得て、２００３年に設置したコンプライアンス・リスク管理委員会の活動を引続きおこない、２００４年制定の「東宝憲章」「東宝人行動基準」といった規範や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程の整備と広報、さらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の態勢確立と維持のため、東宝株式会社のみならず企業集団各社への敷衍啓蒙活動を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏は、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」である阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の名誉顧問を務めております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏は、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」である阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の相談役を務めております。

e．親会社等（上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (平成17年8月31日現在)	親会社等が発行する株券 が上場されている証券取引所等
阪急ホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.41% (うち間接所有 8.15%)	東京証券取引所、 大阪証券取引所各第1部

阪急ホールディングス株式会社は、当社および株式会社阪急百貨店とともに阪急東宝グループの中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの３社を主な子会社とする純粋持株会社であります。当社とは直接の取引はありませんが、当社は阪急電鉄株式会社と建物の賃貸借、広告の掲出について一定の取引があり、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントとはわずかな通常取引があります。

当社は主として一般消費者を顧客とするため、阪急東宝グループに属するゆえの制約はありません。阪急ホールディングス株式会社とは、資本関係による関与というよりは、株式会社阪急百貨店とともに創業者を同じくする兄弟会社として、ゆるやかな連携の中に高い独立性を確保しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

イ. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の回復を背景に企業収益の改善が個人消費にも及び、景気は踊り場を抜けたと見られますが、その足取りはなお緩やかに推移いたしました。映画界におきましては、アメリカ興行界不調の影響を受け洋画にヒット作が揃わず、伸び悩みのままに留まりました。

このような情勢下にあつて当中間連結会計期間の業績は、映画事業のうち自社のヒット作が相次いだ映画営業事業の製作部門・配給部門が成績を伸ばすとともに映画映像事業のテレビ、映像事業各部門がこれに続き、営業収入は1,028億2百万円(前上期比6.4%増) 営業利益は129億5千7百万円(前上期比2.1%減) 経常利益は144億4千1百万円(前上期比5.4%増) 中間純利益は75億9千6百万円(前上期比26.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ローレライ」「あずみ2 Death or Love」「名探偵コナン 水平線の陰謀」「交渉人 真下正義」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「劇場版NARUTO -ナルト-大激突! 幻の地底遺跡だってばよ」「容疑者 室井慎次」を製作いたしました。(これらの作品は共同製作作品です。)

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産/劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍鳳」「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶブリブリ3分ポッキリ大進撃」「戦国自衛隊1549」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」等のヒット作を含む14本を、東宝東和㈱において「香港国際警察」「海を飛ぶ夢」「炎のメモリアル」等3本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は17,181百万円(前上期比8.8%増) 営業利益は4,142百万円(前上期比22.0%増)となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額(1,984百万円、前上期比17.9%増) 控除前で18,994百万円(前上期比20.1%増)であり、その内訳は、国内配給収入が14,783百万円(前上期比3.3%増) 輸出収入が391百万円(前上期比7.0%増) テレビ放映収入が726百万円(前上期比148.7%増) ビデオ収入が2,404百万円(前上期比453.2%増) その他の収入が688百万円(前上期比65.5%増)でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「スター・ウォーズ エピソード3/シスの復讐」「宇宙戦争」「シャル・ウィ・ダンス?」「ナショナル・トレジャー」「コンスタンティン」「ミリオンダラー・ベイビー」「バットマン ビギンズ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、17,234千人(内、東宝㈱で前上期比0.1%増の6,450千人)と前上期比0.1%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は28,159百万円(前上期比0.4%増) 営業利益は1,892百万円(前上期比19.8%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間中に、東宝㈱が6月に京都市J R二条駅前のショッピングセンター「BiVi 二条」内に「TOHOシネマズ二条」11スクリーンを、また「ニュー東宝シネマ1」にイメージ新の大改装を施し、「有楽座」と館名変更して4月にオープン、「シャンテ シネ1・2・3」も改装し7月にオープンいたしました。さらに「ナビオTOHOプレックス」は改装をして6月より1スクリーン増の8スクリーンとなり、それぞれ順調に稼働しております。更に3月にTOHOシネマズ㈱が東京都府中市のショッピングセンター「くるる」内に「TOHOシネマズ府中」9スクリーン、4月に九州東宝㈱が福岡県直方(のおがた)市の「イオン直方ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ直方」9スクリーン、8月に東宝東日本興行㈱が茨城県ひたちなか市に「TOHOシネマズひたちなか」10スクリーンをオープンさせる一方、本社ビル再開発に伴い3月31日に「みゆき座」を、4月8日に「日比谷映画劇場」を閉館、これに併せて4月1日に「スカラ座2」を「みゆき座」と館名変更し、志木ららぽーとシネマ(5スクリーン)を閉館、宇都宮第一東宝・宇都宮ニュー東宝・宇都宮ニュー東宝2を子会社直営から番組提携館(経営は地元興行会社)といたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)「広島バルト11」(11スクリーン)を含めまして、全国で30スクリーン増の486スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実を図りました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額(4百万円、前上期比236.8%増) 控除前で10,456百万円(前上期比1.3%増)であり、その内訳は、興行収入が10,144百万円(前上期比0.2%増) その他の収入が311百万円(前上期比56.4%増)でした。

映画映像事業では、東宝㈱で放送用映画番組の帯ドラマ「危険な関係」65本、レギュラードラマ「富豪刑事」3本、2時間ドラマ「無医村に花は微笑む」ほか1本の計70本(前年は89本)を制作し、また劇場用映画「電車男」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用商品(VHS及びDVD)及びセル用DVDとして「いま、会いにゆきます」「ローレライ」「スウィングガールズ」「ゴジラ FINAL WARS」「笑の大学」「犬夜叉 紅蓮の蓬莱島」等を提供いたしました。また、セル用DVDボックスとして「ゴジラ・ファイナルBO

「X」劇場用アニメーション タッチDVD BOX」「成瀬巳喜男THE MASTERWORKS」等の販売をし、好調に稼働いたしました。出版・商品事業は、「スター・ウォーズ エピソード3/シスの復讐」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「宇宙戦争」「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産/劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍鳳」などが順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「幻星神 ジャスティライザー」の商品化権収入と「シャル・ウィ・ダンス？」他製作投資いたしました作品の配分金収入がございました。更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は17,927百万円(前上期比30.1%増) 営業利益は1,797百万円(前上期比79.1%増)となりました。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額(213百万円、前上期比134.6%増)控除前で、983百万円(前上期比60.2%増) また映像事業部門の収入は、内部振替額(434百万円、前上期比34.5%増)控除前で12,513百万円(前上期比35.0%増)であり、その内訳は、出版商品収入が2,769百万円(前上期比14.6%増) ビデオ事業収入が8,525百万円(前上期比43.1%増) 版權事業収入が1,219百万円(前上期比35.8%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は63,268百万円(前上期比9.8%増) 営業利益は7,832百万円(前上期比15.9%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場において世界で3カ国目に2000回を迎えたミュージカル「レ・ミゼラブル」の3・4・5月公演が大ヒットいたしました。また6月には、同一主演者によるミュージカルとしての日本記録を更新中の「ラ・マンチャの男」が興行的にも大きな成果をあげました(千穂楽で1086回上演)。7・8月には、ミュージカル「モーツァルト！」が、予想に違わぬ大入り公演となりました。芸術座は、3月に名作「放浪記」の、同一主演者による日本演劇公演の最高記録1759回目の千穂楽公演で劇場48年の歴史の掉尾を飾りました。新しく進出したアートスフィア(東京都品川区)では、3月に喜劇「夢追い迷?探偵物語」を、また東京芸術劇場では7月に“親子で楽しむ”東宝ミュージカル「ちぎれた雲はどこへ行く」を上演し、好評を博しました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。が、芸術座閉館による減収を補うには至りませんでした。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は6,669百万円(前上期比3.7%減) 営業利益は1,633百万円(前上期比32.9%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(111百万円、前上期比25.5%減)控除前で5,689百万円(前上期比7.1%減)であり、その内訳は、興行収入が4,213百万円(前上期比3.3%減) 外部公演収入が1,331百万円(前上期比18.4%減) その他の収入が145百万円(前上期比8.9%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、東宝スタジオが「開かれたスタジオ」を合言葉に、積極的な営業活動を展開しており、「容疑者 室井慎次」「春の雪」「輪廻」など東宝配給作品を含む10本の映画製作を誘致、80%を超える高いステージ稼働率で推移いたしました。6月からは「スタジオ改造計画」のトップを切って、CM専用の2ステージがオープンし、制作会社からの評価も高く、予想を上回る成績で部門収益に貢献し始めております。不動産経営部門では、昨年オープンいたしました名古屋東宝ビル(ホテル・オフィス複合施設)、札幌東宝ビル(商業店舗集積「札幌シャンテ」)が上半期を通して寄与いたしました。また3月には上野東宝ビル(飲食施設「バンブーガーデン」)、4月にアビティ目黒(賃貸マンション)、7月に熊本プラザビル(ホテル東急イン熊本新市街)がそれぞれオープンし、業績に寄与いたしました。更に東宝日比谷ビルのオフィス部分(全15フロア)では、空調やITインフラ等の最新ニーズに対応させる大規模改修工事が4月に完了し、本社機能の移転(自社使用分3フロア)と新テナントの入居(賃貸分12フロア)が順次行われ、フル稼働しているとともに懸案の東宝本社ビルの再開発に着手いたしました。全国の所管ビルにおいても、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と経費節減を図るよう努めました。

また、東宝不動産(株)でも、積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、テナントサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は12,439百万円(前上期比0.1%増) 営業利益は3,878百万円(前上期比24.1%減)となりました。

また、空室率は当中間連結会計期間末時点で一時的に2%台となりましたが、中間決算短信(連結)開示時点では成約となり、企業集団として1%台で推移しています。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(1,014百万円、前上期比4.8%減)控除前で、8,551百万円(前上期比3.8%減)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結会社が、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業費の削減、本年10月の民営化をひかえた道路四公団の事業費削減等の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業の営業収入は、10,150百万円(前上期比11.6%増)、営業利益は272百万円(前上期比41.6%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下において、東宝ビル管理㈱、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は6,098百万円(前上期比1.3%増)、営業利益は696百万円(前上期比8.8%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入28,689百万円(前上期比4.2%増)、営業利益は4,847百万円(前上期比22.0%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、東宝食堂㈱で、長引く個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は2,501百万円(前上期比9.4%減)、営業利益は56百万円(前上期比11.7%増)となりました。

リース事業は、阪急東宝リース㈱で、営業収入は1,673百万円(前上期比7.5%減)、営業利益は96百万円(前上期比64.9%減)となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は4,174百万円(前上期比8.6%減)、営業利益は153百万円(前上期比52.9%減)となっております。

ロ・通期の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「NANA - ナナ -」、「蝉しぐれ」、「この胸いっぱい愛を」、「ALWAYS 三丁目の夕日」、「あらしのよるに」、「劇場版 超星艦隊セイザーX 戦え!星の戦士たち」、「劇場版 ブラックジャック ふたりの黒い医者 / Dr.ピノコの森の冒険」、「輪廻」、「THE 有頂天ホテル」、「サイレン」他を製作し、(株)東宝映画にて「タッチ」、「春の雪」を製作いたします。(これらの作品は共同製作作品です。)

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「劇場版 甲虫王者ムシキング グレイテストチャンピオンへの道〜」、「単騎、千里を走る。」等の話題作を、東宝東和㈱において「ダーク・ウォーター」、「Mr. & Mrs. スミス」、「風の前奏曲」、「オリバー・ツイスト」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は32,000百万円(前年度比7.3%減)を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「ステルス」、「四月の雪」、「キング・コング」、「Mr. & Mrs. スミス」、「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は54,700百万円(前年度比5.0%減)を見込んでおります。

なお、東宝㈱で名古屋地区の興行情勢の変化に伴い、エンゼル東宝を9月上旬に、名鉄東宝1・2は12月以降にそれぞれ閉館し、京都宝塚劇場、京都スカラ座、京極東宝1〜3も老朽化のため明年2006年1月以降に閉館を予定しております。また、11月中旬には東宝東日本興行㈱が茨城県水戸市に「TOHOシネマズ水戸内原」8スクリーンを、12月上旬には中部東宝㈱が愛知県津島市に「TOHOシネマズ津島」10スクリーンをオープンいたします。

映像事業では、東宝㈱で2時間ドラマを中心にテレビ番組を制作し、また劇場用映画「サイレン」、「トリック劇場版2」を製作いたします。ビデオ事業では、レンタル(VHS及びDVD)作品及びセル(DVD)作品として「シャル・ウィ・ダンス?」、「電車男」、「NANA - ナナ -」、「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」等の邦洋話題作に加え、より一層セルに注力すべく、セルDVDボックスとして「いま、会いにゆきますTV版BOX」、「クレージーキャッツ 無責任ボックス」、「稲垣浩監督作品 DVD BOX」他に、「豊田四郎監督作品」、「川島雄三監督作品」、「戦記物映画」などの旧作の掘りおこしを積極的に行い、売上伸長を図ります。出版・商品販売は「キング・コング」、「NANA - ナナ -」、「四月の雪」、「容疑者 室井慎次」を中心に展開いたします。版權事業は、戦隊特撮物テレビシリーズ第3弾「劇場版 超星艦隊セイザーX 戦え!星の戦士たち」を劇場公開することにより、キャラクターの活性化を図り商品化権事業により収入増を目指すとともに、「シャル・ウィ・ダンス?」映像化権等の製作出資いたしました作品の各種受取配分金により、売上伸長を図ります。

更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は30,800百万円(前年度比7.0%減)を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は117,500百万円(前年度比6.2%減)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場にて9月公演ミュージカル「エリザベート」を上演、チケットは発売開始とともに完売いたしました。10月公演は、大正時代を背景に女優をめざす姉と弟の物語、伊集院静原作「ツキコの月〜そして、タンゴ〜」、11月公演は東京での新演出でのぞむミュージカル「マイ・フェア・レディ」、12月公演は、「仕事と恋は命がけ」が家訓の大道寺家のホーム・コメディ「喜劇 大吉夢家族」等の充実した舞台を繰り広げます。また、青山劇場では10月にアンデルセンの「絵のない絵本」を原案にクラシックの名曲を厳選し、ドラマティックな物語を加えたクラシカル・ミュージカル「眠らない音」を上演いたします。加えて日生劇場では12月に、2001年に大ヒットいたしましたミュージカル「ジキル&ハイド」、来年1月には「三文オペラ」の原作を「レ・ミゼラブル」のジョン・ケアードが演出するミュージカル「ベガーズ・オペラ」、2月には昨年日本全国を感動の渦にま

きこんだミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」を東京凱旋公演として上演いたします。更に、全国展開としましては、東宝演劇公演を一層積極的に各地に送り出してまいります。また、東宝芸能㈱では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は12,600百万円（前年度比13.0%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱においては、東宝スタジオにてNo.10ステージ、俳優・レストラン棟などの建設が始まります。現在建設中の南街ビルは来秋のオープンへ向けて工事を進め、解体中の旧本社ビルは本年11月に新築着工に入る見通しです。その他全国で稼働中の賃貸物件につきましては、テナントと密接な連絡を取りながら、長期的な視野で計画的にリニューアルを実施し、賃貸収入増を目指すとともに更なる経費の節減を図ります。東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいり所存でございます。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は25,300百万円（前年度比2.2%増）を見込んでおります。

道路事業では、依然として厳しい環境が続くものと思われませんが、スバル興業㈱と同社の連結会社においては、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、効率的な事業運営を推し進め、業績の向上に努めることで、営業収入で18,500百万円（前年度比11.0%増）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、競争力の強化に努め積極的な営業活動を推進することで、営業収入13,000百万円（前年度比7.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は56,800百万円（前年度比6.1%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで営業収入4,710百万円（前年度比10.1%減）を見込んでおります。

リース事業は、阪急東宝リース㈱が積極的に営業活動を展開することで、営業収入は3,390百万円（前年度比8.7%減）を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は8,100百万円（前年度比9.5%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費（予算8,000百万円）の範囲内での改修工事）と東宝日比谷ビルのオフィス部分の大規模改修工事、再開発中であった上野東宝ビル他の竣工等で、予算17,000百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度（通期）の

営業収入は、195,000百万円（前年度比 3.6 %減）

営業利益は、19,000百万円（前年度比 25.2 %減）

経常利益は、21,000百万円（前年度比 18.9 %減）

当期純利益は、10,400百万円（前年度比 77.4 %増）を見込んでおります。

（２）財政状態

（連結キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加12,829百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少28,327百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加1,072百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加129百万円の計14,295百万円の資金の流出による減少で、53,715百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2,022百万円の増加、減価償却費が747百万円の増加、売上債権の増加による1,443百万円の減少、たな卸資産の増加による1,958百万円の減少、仕入債務の減少による2,735百万円の減少、営業保証金の減少による713百万円の増加、預り保証金の増加による1,020百万円の増加、法人税等の支払額の増加による613百万円の減少を主な要因として前中間連結会計期間に比べて4,351百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少2,578百万円、有形固定資産の取得による支出の増加7,479百万円、投資有価証券の取得による支出の増加11,876百万円、投資有価証券の売却による収入の減少923百万円、貸付けによる支出の増加1,107百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて22,902百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額の減少2,286百万円、長期借入金による収入の増加3,450百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,219百万円、転換社債の償還による支出の減少9,997百万円、配当金支払額の増加1,284百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて10,568百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	27,282		30,462		26,084	
2 受取手形及び売掛金	3	17,227		17,682		16,804	
3 有価証券		6,615		6,146		7,211	
4 たな卸資産		11,557		14,533		11,533	
5 繰延税金資産		1,765		2,832		2,629	
6 現先短期貸付金		32,998		18,999		36,997	
7 その他		6,950		5,517		5,301	
8 貸倒引当金		2,130		1,285		1,658	
流動資産合計		102,267	28.5	94,888	26.1	104,904	30.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	68,817		79,602		71,659	
2 機械装置及び運搬具		5,449		5,208		5,373	
3 器具及び備品		4,510		4,981		4,451	
4 貸与資産		7,022		7,440		6,093	
5 土地	2	46,552		34,793		34,237	
6 建設仮勘定		3,315		3,818		4,398	
有形固定資産合計		135,667	37.8	135,844	37.3	126,213	36.3
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		8,720		8,292		8,485	
2 その他		2,891		2,720		2,830	
無形固定資産合計		11,611	3.2	11,013	3.0	11,315	3.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2,4	84,290		92,929		78,027	
2 長期貸付金		1,158		1,277		251	
3 繰延税金資産		1,476		2,932		3,547	
4 その他	4	23,804		25,954		24,059	
5 貸倒引当金		1,420		1,046		1,019	
投資その他の資産合計		109,308	30.5	122,047	33.6	104,866	30.2
固定資産合計		256,588	71.5	268,904	73.9	242,395	69.8
資産合計		358,855	100.0	363,793	100.0	347,300	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	12,151		12,668		11,273	
2 短期借入金		13,483		13,572		12,417	
3 未払法人税等		5,595		5,132		5,490	
4 賞与引当金		1,152		1,088		1,082	
5 その他		20,735		22,916		21,004	
流動負債合計		53,117	14.8	55,377	15.2	51,268	14.7
固定負債							
1 社債	2	20,000		20,000		20,000	
2 長期借入金		6,103		6,826		5,503	
3 繰延税金負債		13,793		14,271		12,755	
4 退職給付引当金		6,358		6,134		6,127	
5 役員退職慰労引当金		1,662		1,505		1,707	
6 預り保証金		28,420		27,355		25,810	
7 その他		261		228		235	
固定負債合計		76,601	21.3	76,321	21.0	72,141	20.8
負債合計		129,719	36.1	131,699	36.2	123,409	35.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		26,082	7.3	23,152	6.4	22,814	6.6
(資本の部)							
資本金	5	10,355	2.9	10,355	2.9	10,355	3.0
資本剰余金		10,603	3.0	11,728	3.2	10,603	3.0
利益剰余金		160,710	44.8	164,177	45.1	159,627	46.0
土地再評価差額金		1,145	0.3	1,145	0.3	1,145	0.3
その他有価証券評価差額金		20,858	5.8	22,257	6.1	20,195	5.8
自己株式	6	620	0.2	723	0.2	851	0.2
資本合計		203,053	56.6	208,941	57.4	201,076	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		358,855	100.0	363,793	100.0	347,300	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入	1		96,645	100.0		102,802	100.0		202,191	100.0
営業原価			59,816	61.9		65,702	63.9		129,077	63.8
売上総利益			36,829	38.1		37,099	36.1		73,113	36.2
販売費及び一般管理費			23,594	24.4		24,141	23.5		47,709	23.6
営業利益			13,234	13.7		12,957	12.6		25,404	12.6
営業外収益										
1 受取利息		134			132			257		
2 受取配当金		278			1,029			417		
3 持分法による投資利益		189			200			351		
4 その他		182	784	0.8	326	1,687	1.7	327	1,354	0.6
営業外費用	2									
1 支払利息		209			155			358		
2 有価証券売却損		32			11			202		
3 為替差損		—			—			151		
4 その他		76	318	0.3	37	204	0.2	158	871	0.4
経常利益			13,701	14.2		14,441	14.1		25,886	12.8
特別利益										
1 過年度損益修正益		—			303			—		
2 固定資産譲渡益		—			24			95		
3 投資有価証券売却益		—			424			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			367			—		
5 受入補償金		—			916			27		
6 保険差益		188			58			903		
7 その他		2	190	0.2	—	2,094	2.0	163	1,189	0.6
特別損失	3									
1 固定資産譲渡損		—			81			2,851		
2 固定資産除却損		77			653			524		
3 固定資産取壊費用		1,099			1,323			2,274		
4 減損損失		—			74			11,364		
5 立退補償金		62			30			197		
6 投資有価証券評価損		332			72			1,011		
7 その他		387	1,959	2.1	344	2,579	2.5	240	18,464	9.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,932	12.3		13,955	13.6		8,611	4.3
法人税、住民税 及び事業税		5,210			5,225			8,703		
法人税等調整額	4	124	5,335	5.5	501	5,727	5.6	3,421	5,282	2.6
少数株主利益			567	0.6		631	0.6		2,532	1.2
中間(当期)純利益			6,030	6.2		7,596	7.4		5,862	2.9

(3) 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,601		10,603		10,601
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 資本剰余金増加高	1		—		—	1	
2 自己株式処分差益	—		1	1,125	1,125	—	1
資本剰余金中間期末(期末) 残高			10,603		11,728		10,603
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			156,436		159,627		156,436
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,030		7,596		5,862	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	3		—		—	3	
3 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高	—		6,033	—	7,596	18	5,883
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,491		2,810		2,424	
2 役員賞与		267	1,759	236	3,046	267	2,692
利益剰余金中間期末(期末) 残高			160,710		164,177		159,627

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,932	13,955	8,611
減価償却費		5,195	5,943	11,381
減損損失		—	74	11,364
貸倒引当金の増加(減少)額		178	338	97
受取利息及び受取配当金		412	1,161	674
支払利息		209	155	358
売上債権の減少(増加)額		1,112	330	1,539
たな卸資産の増加額		1,025	2,983	999
仕入債務の増加額		3,530	795	2,634
営業保証金の増加額		2,314	1,601	2,146
退職給付引当金の減少額		55	91	288
未払消費税等の減少額		104	375	191
預り保証金の増加(減少)額		162	1,182	2,069
その他		5,197	2,174	570
小計		13,213	17,399	29,046
利息及び配当金の受取額		442	1,174	706
利息の支払額		213	167	356
法人税等の支払額		4,964	5,577	8,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,478	12,829	20,832
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		2,954	376	4,830
有形固定資産の取得による支出		8,522	16,001	18,964
有形固定資産の売却による収入		195	94	728
投資有価証券の取得による支出		997	12,874	2,001
投資有価証券の売却による収入		2,149	1,225	5,614
新規連結子会社の取得による収入		—	142	—
貸付けによる支出		48	1,155	168
貸付金の回収による収入		78	176	187
定期預金の預入による支出		20	75	227
定期預金の払戻による収入		16	238	37
その他		1,230	475	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,425	28,327	10,565

財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		3,114	828	2,025
長期借入れによる収入		—	3,450	2,950
長期借入金の返済による支出		887	2,106	4,413
転換社債の償還による支出		9,997	—	9,997
自己株式の取得による支出		20	34	71
自己株式の売却による収入		—	1,934	—
配当金の支払額		1,489	2,773	2,410
少数株主への配当金の支払額		216	225	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,495	1,072	12,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	129	151
現金及び現金同等物の減少額		6,446	14,295	2,169
現金及び現金同等物の期首残高		70,020	68,010	70,020
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		19	—	19
合併により受け入れた現金及び現金 同等物の残高		—	—	141
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	63,593	53,715	68,010

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は増加1社と減少1社で、その名称及び理由は以下のとおりです。 前連結会計年度において非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は、重要性が増したことから連結の範囲に含めました。連結子会社であった(株)三和企画は、連結子会社である三和興行(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 30社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は増加1社(設立)であります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は増加1社で、その名称及び理由は以下のとおりです。 ハイウェイ開発(株)は株式の買収により連結の範囲に含めました。 (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス(旧商号：(株)光映新社) 当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は増加1社(買収)であります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社と減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 前連結会計年度において非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)三和企画は連結子会社である三和興行(株)と合併したことにより連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社の数 25社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子会社の異動は増加1社(設立)と減少5社です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する非連結子会社の数 —社 持分法を適用する関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、東京楽天地	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(2) 持分法を適用しない 30社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新 社、(株)日本アート・シアタ ー・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社はい ずれも小規模であり、中間純 損益及び利益剰余金等のうち 持分に見合う額の合計額は、 いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用 せず原価法により評価してお ります。 (3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社はいずれも中 間決算日が異なっております が、連結上必要な調整がある場 合を除き、原則として当該会社 の中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。	(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギ ルド、(株)東宝スタジオサービ ス(旧商号：(株)光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社はい ずれも小規模であり、中間純 損益及び利益剰余金等のうち 持分に見合う額の合計額は、 いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用 せず原価法により評価してお ります。 (3) 同左	(2) 持分法を適用しない 25社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新 社、(株)日本アート・シアタ ー・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社はい ずれも小規模であり、当期純 損益及び利益剰余金等のうち 持分に見合う額の合計額は、 いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた め、これらの会社に対する投 資については持分法を適用せ ず原価法により評価しており ます。 (3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社はいずれも決 算日が異なっておりますが、連 結上必要な調整がある場合を 除き、原則として当該会社の事 業年度に係る財務諸表を使用 しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日 が6月30日の下記の下記の1社につ いては、同日現在の中間決算財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行っ ております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、中間決算日 が7月31日の下記の下記の12社につ いては、同日現在の中間決算財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行っ ております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、 (株)トーハイクリーン、スバル 食堂(株)、(株)関西トーハイ事 業、(株)高速道路管理、北都興 産(株)、(株)新トーハイ、(株)ト ーハイサービス、(株)協立道路サ ービス、(株)ケイ・エス商事、 京阪道路サービス(株)	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、中間決算日 が7月31日の下記の下記の12社につ いては、同日現在の決算財務諸表 を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、 (株)トーハイクリーン、スバル 食堂(株)、(株)関西トーハイ事 業、(株)高速道路管理、北都興 産(株)、(株)グローウェイ、(株)ト ーハイサービス、(株)協立道路サー ビス、(株)ケイ・エス商事、京阪 道路サービス(株)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が 12月31日の下記の下記の1社につ いては、同日現在の決算財務諸 表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行って おります。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1 月31日の下記の下記の12社につ いては、同日現在の決算財務諸表 を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、 (株)トーハイクリーン、スバル 食堂(株)、(株)関西トーハイ事 業、(株)高速道路管理、北都興 産(株)、(株)グローウェイ、(株)ト ーハイサービス、(株)協立道路 サービス、(株)ケイ・エス商事、 京阪道路サービス(株)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の1社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 株東京ハイウェイ	(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の2社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 株東京ハイウェイ ハイウェイ開発株	(3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 株東京ハイウェイ
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品 ...取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和株) ...封切日からの経過月数による未償却残額(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 ...個別原価法によっております。 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 ...主として総平均法及び売価還元法による原価法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品 ...同左 連結子会社(東宝東和株) ...同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 ...同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 連結財務諸表提出会社 ...期末前6ヶ月内封切済作品 ...取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としている。 連結子会社(東宝東和株) ...同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 ...同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として平成10年 4月 1日以降取得分の建物、平成10年 3月31日以前取得分の相当規模以上の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 また、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース㈱からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、連結子会社では、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。 当中間連結会計期間においては、連結子会社である東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜き方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 これにより、従来の同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益が11,364百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
(中間連結貸借対照表) (中間連結損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に1百万円含まれております。 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に0百万円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「営業保証金の減少(増加額)」は金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、2百万円含まれております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損益」は、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は2百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計年度まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計年度25百万円)を当中間連結会計年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は516百万円増加しております。 (中間連結損益計算書) 特別利益の「受入補償金」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお前中間連結会計期間は「その他」に2百万円含まれております。 特別損失の「固定資産譲渡損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は、「その他」に183百万円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が142百万円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 114,607百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金806百万円及び長期借入金70百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 334百万円 土地 2,717百万円 計 3,052百万円 3 _____ 4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,112百万円 出資金 3百万円 5 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス株が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日	1 有形固定資産の減価償却累計額 113,980百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金46百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 定期預金 30百万円 3 受取手形割引高 54百万円 4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,933百万円 出資金 3百万円 5 土地の再評価 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,968百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 _____ 3 _____ 4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,013百万円 出資金 3百万円 5 土地の再評価 同左

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,525,503株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株	6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,931,759株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株	6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,723,869株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,210百万円 宣伝費 3,902百万円 貸倒引当金繰入額 186百万円 賞与引当金繰入額 804百万円 退職給付費用 460百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円 減価償却費 887百万円 2 _____ 3 _____ 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 74百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 器具及び備品 1百万円 計 77百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,078百万円 宣伝費 3,642百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 賞与引当金繰入額 792百万円 退職給付費用 656百万円 役員退職慰労引当金繰入額 96百万円 減価償却費 955百万円 2 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 10百万円 土地 13百万円 計 24百万円 3 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 器具及び備品 0百万円 土地 32百万円 計 81百万円 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 554百万円 機械装置及び運搬具 71百万円 器具及び備品 21百万円 無形固定資産 5百万円 計 653百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 17,270百万円 宣伝費 7,354百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 賞与引当金繰入額 769百万円 退職給付費用 930百万円 役員退職慰労引当金繰入額 140百万円 減価償却費 1,877百万円 2 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 4百万円 土地 91百万円 計 95百万円 3 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 449百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 器具及び備品 0百万円 土地 2,322百万円 計 2,851百万円 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 493百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 器具及び備品 20百万円 計 524百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																				
5	5 減損損失 (百万円) <table><tr><th rowspan="3">用途</th><th colspan="2">不動産経営</th><th rowspan="3">計</th></tr><tr><th>店舗等 (2件)</th><th>賃貸不動産 (2件)</th></tr><tr><th>東京都 千代田区他</th><th>千葉県 松戸市他</th></tr><tr><td>所在地 建物及び 構築物</td><td>43</td><td>0</td><td>44</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>48</td><td>26</td><td>74</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行なっております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しました。回収可能価額の測定は、使用価値によっております。 なお、将来キャッシュ・フローの割引率は4.7%を適用しております。	用途	不動産経営		計	店舗等 (2件)	賃貸不動産 (2件)	東京都 千代田区他	千葉県 松戸市他	所在地 建物及び 構築物	43	0	44	土地	—	25	25	その他	4	0	4	計	48	26	74	5 減損損失 (百万円) <table><tr><th rowspan="3">用途</th><th>映画興行 (6件)</th><th>不動産経営 (33件)</th><th rowspan="3">計</th></tr><tr><th>映画劇場</th><th>賃貸不動産 ・店舗他</th></tr><tr><th>東京都港区、 名古屋市 中村区他</th><th>東京都港区、 埼玉県大里郡 他</th></tr><tr><td>所在地 建物及び 構築物</td><td>411</td><td>809</td><td>1,221</td></tr><tr><td>土地</td><td>288</td><td>9,495</td><td>9,783</td></tr><tr><td>借地権</td><td>—</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>251</td><td>79</td><td>330</td></tr><tr><td>計</td><td>950</td><td>10,413</td><td>11,364</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行なっております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しました。回収可能価額の測定は、賃貸不動産のうち重要なものは使用価値、その他は正味売却価額等によっております。 なお、将来キャッシュフローの割引率は連結財務諸表提出会社が5.71%、東宝不動産(株)が5.0%を適用しており、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。	用途	映画興行 (6件)	不動産経営 (33件)	計	映画劇場	賃貸不動産 ・店舗他	東京都港区、 名古屋市 中村区他	東京都港区、 埼玉県大里郡 他	所在地 建物及び 構築物	411	809	1,221	土地	288	9,495	9,783	借地権	—	28	28	その他	251	79	330	計	950	10,413	11,364
用途	不動産経営		計																																																			
	店舗等 (2件)			賃貸不動産 (2件)																																																		
	東京都 千代田区他	千葉県 松戸市他																																																				
所在地 建物及び 構築物	43	0	44																																																			
土地	—	25	25																																																			
その他	4	0	4																																																			
計	48	26	74																																																			
用途	映画興行 (6件)	不動産経営 (33件)	計																																																			
	映画劇場	賃貸不動産 ・店舗他																																																				
	東京都港区、 名古屋市 中村区他	東京都港区、 埼玉県大里郡 他																																																				
所在地 建物及び 構築物	411	809	1,221																																																			
土地	288	9,495	9,783																																																			
借地権	—	28	28																																																			
その他	251	79	330																																																			
計	950	10,413	11,364																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 27,282百万円 有価証券 6,615百万円 現先短期貸付金 32,998百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 893百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,410百万円 現金及び現金同等物 63,593百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 30,462百万円 有価証券 6,146百万円 現先短期貸付金 18,999百万円 流動資産その他 1,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 816百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,076百万円 現金及び現金同等物 53,715百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 26,084百万円 有価証券 7,211百万円 現先短期貸付金 36,997百万円 流動資産その他 1,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 979百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,302百万円 現金及び現金同等物 68,010百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,606	6,924	27,545	4,569	96,645	—	96,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	903	185	3,170	1,606	5,866	(5,866)	—
計	58,509	7,109	30,715	6,176	102,511	(5,866)	96,645
営業費用	51,748	5,879	24,497	5,851	87,977	(4,566)	83,411
営業利益	6,760	1,229	6,218	325	14,534	(1,299)	13,234
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	88,489	7,087	150,015	20,979	266,571	92,284	358,855
減価償却費	1,418	91	2,231	1,342	5,084	111	5,195
資本的支出	3,090	187	1,322	1,602	6,203	94	6,298

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,268	6,669	28,689	4,174	102,802	—	102,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	236	3,096	1,835	5,940	(5,940)	—
計	64,039	6,906	31,785	6,010	108,742	(5,940)	102,802
営業費用	56,206	5,272	26,938	5,857	94,274	(4,430)	89,844
営業利益	7,832	1,633	4,847	153	14,467	(1,509)	12,957
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	91,959	6,520	156,160	21,139	275,779	88,013	363,793
減価償却費	1,616	93	2,614	1,466	5,792	151	5,943
資本的支出	2,787	123	11,006	2,438	16,356	656	17,012

前連結会計年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,225	14,489	53,525	8,951	202,191	—	202,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	463	6,569	3,416	12,310	(12,310)	—
計	127,087	14,952	60,094	12,367	214,502	(12,310)	202,191
営業費用	112,715	12,212	48,868	12,153	185,948	(9,160)	176,787
営業利益	14,372	2,740	11,226	214	28,553	(3,149)	25,404
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	83,069	7,342	147,787	20,189	258,389	88,911	347,300
減価償却費	3,207	189	4,620	3,140	11,157	223	11,381
資本的支出	6,103	286	8,555	2,757	17,703	127	17,831

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・ＣＦ等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 不動産の賃貸等・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

- 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,429百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,503百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,984百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 6 前中間連結会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,903百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 当中間連結会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,755百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 8 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,363百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 9 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増勘額が含まれております。
- 10 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しました。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																								
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>15</td><td>24</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>441</td><td>328</td><td>113</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>339</td><td>150</td><td>189</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>7</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>829</td><td>501</td><td>328</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	15	24	機械装置 及び 運搬具	441	328	113	器具及び 備品	339	150	189	ソフト ウェア	7	6	1	合計	829	501	328	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>219</td><td>141</td><td>78</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>362</td><td>193</td><td>169</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>71</td><td>45</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td>693</td><td>401</td><td>292</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	20	19	機械装置 及び 運搬具	219	141	78	器具及び 備品	362	193	169	ソフト ウェア	71	45	25	合計	693	401	292	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>18</td><td>21</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>366</td><td>270</td><td>95</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>357</td><td>178</td><td>179</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>72</td><td>40</td><td>32</td></tr><tr><td>合計</td><td>836</td><td>507</td><td>328</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	18	21	機械装置 及び 運搬具	366	270	95	器具及び 備品	357	178	179	ソフト ウェア	72	40	32	合計	836	507	328
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	15	24																																																																							
機械装置 及び 運搬具	441	328	113																																																																							
器具及び 備品	339	150	189																																																																							
ソフト ウェア	7	6	1																																																																							
合計	829	501	328																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	20	19																																																																							
機械装置 及び 運搬具	219	141	78																																																																							
器具及び 備品	362	193	169																																																																							
ソフト ウェア	71	45	25																																																																							
合計	693	401	292																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	18	21																																																																							
機械装置 及び 運搬具	366	270	95																																																																							
器具及び 備品	357	178	179																																																																							
ソフト ウェア	72	40	32																																																																							
合計	836	507	328																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 100百万円 1年超 238百万円 合計 338百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 98百万円 1年超 199百万円 合計 298百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104百万円 1年超 233百万円 合計 338百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費 相当額 78百万円 支払利息 相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費 相当額 66百万円 支払利息 相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費 相当額 153百万円 支払利息 相当額 9百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,499百万円 1年超 12,183百万円 合計 13,683百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,370百万円 1年超 13,875百万円 合計 15,246百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,510百万円 1年超 11,523百万円 合計 13,033百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																								
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>18,579</td><td>11,471</td><td>7,107</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	18,579	11,471	7,107	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>15,961</td><td>9,255</td><td>6,705</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	15,961	9,255	6,705	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>19,508</td><td>12,737</td><td>6,770</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	19,508	12,737	6,770
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
貸与資産	18,579	11,471	7,107																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
貸与資産	15,961	9,255	6,705																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
貸与資産	19,508	12,737	6,770																							
(注) リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 2,502百万円 1年超 4,761百万円 合計 7,263百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 1,669百万円 減価償却費 1,518百万円 受取利息 70百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 2,386百万円 1年超 4,431百万円 合計 6,818百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 1,440百万円 減価償却費 1,327百万円 受取利息 52百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,398百万円 1年超 4,506百万円 合計 6,905百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 3,132百万円 減価償却費 2,857百万円 受取利息 127百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,619百万円 1年超 17,878百万円 合計 19,497百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,484百万円 1年超 26,220百万円 合計 28,705百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,110百万円 1年超 22,797百万円 合計 24,907百万円																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	16,275	52,464	36,188
債券	15,690	15,164	525
その他	8,569	8,027	542
合計	40,535	75,656	35,120

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円、時価のある債券について35百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,388
マネー・マネージメント・ファンド	2,458
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,302
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444
合計	6,037

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について293百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	27,247	65,322	38,075
債券	10,018	9,853	164
その他	9,388	9,393	5
合計	46,654	84,569	37,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,109
マネー・マネージメント・ファンド	2,339
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,306
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	393
合計	5,573

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成17年2月28日）		
その他有価証券	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	14,290	47,747	33,457
債券	11,156	10,917	238
その他	7,875	7,857	17
合計	33,322	66,523	33,200

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 （平成17年2月28日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,174
マネー・マネージメント・ファンド	3,463
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444
合計	6,528

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について662百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

当中間連結会計期間は、該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間においては、東宝東和株が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 時価のある有価証券 その他有価証券 債券」に含めて記載しております。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当連結会計年度は、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	1,541	50.2	1,509	31.1
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	11,659	8.3	6,964	3.5
その他事業	—	—	—	—
合計	13,200	11.9	8,473	7.5

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (百万円)
映画事業	57,606	63,268	125,225
演劇事業	6,924	6,669	14,489
不動産事業	27,545	28,689	53,525
その他事業	4,569	4,174	8,951
合計	96,645	102,802	202,191

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。